

四條畷市議会だより



主な
掲載内容

02	9月定例議会・8月臨時議会の審議結果一覧
03	9月定例議会・8月臨時議会のあらまし/本会議討論/人事案件/行政視察報告
04	意見書
05-11	一般質問/現地視察報告
11	お知らせ
12	次回定例議会・委員会の予定

令和 4 年 8 月臨時議会審議結果一覧表

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
補正 予算	令和4年度四條畷市一般会計補正予算(第3号)	現予算から1,162万3千円増額し、予算総額を227億7,156万3千円と定める。

令和 4 年 9 月定例議会審議結果一覧表

○賛成、×反対

審議した議案と議員の賛否	結果	市議会 公明党			畷ビジョンの会		なわて 葵風会			大阪 維新の会		会派に 属さない議員	
		瓜生	小原	吉田 (涼)	島	長畑	吉田 (裕)	森本	藤本	大矢	柳生	渡辺	岸田
決算 令和3年度四條畷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	×

※議長は法律により採決に参加できません。

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
決算	令和3年度四條畷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入合計は58億5,741万2千円、歳出合計は57億7,709万6千円で、歳入歳出差引額、実質収支とも8,031万6千円の黒字、単年度収支は1,707万9千円の赤字となった。
	令和3年度四條畷市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	歳入歳出合計とも4,775万円で、歳入歳出差引額、実質収支、単年度収支のすべてにおいて0円となった。
	令和3年度四條畷市下水道事業会計決算の認定について	収益的収入(事業収益)は20億851万1,811円、支出(事業費用)は17億8,110万6,045円であった。
新規 条例	四條畷市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画検討委員会条例の制定について	くすのき広域連合の解散に伴い、本市において令和6年度以降の介護保険事業計画を高齢者福祉計画と一体的に策定するため、その策定にあたり、関連団体の代表者等を含めた審議等を行う機関を新たに設置する。
	四條畷市地域包括支援センター運営協議会条例の制定について	くすのき広域連合の解散に伴い、令和6年度以降、本市において地域包括支援センターを設置し、その適切、公正かつ中立な運営を確保するため、その設置等に関する審議等を行う機関を新たに設置する。
条例 改正	四條畷市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員法の改正に伴い、定年の引上げ、管理監督職務上限年齢による降任及び定年前再任用短時間勤務制度が設けられたことから所要の措置を講じるため、所要の改正を行う。
	職員の定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	地方公務員法の改正に伴い、再任用制度に代えて定年前再任用短時間勤務制度が設けられたことや管理監督職務上限年齢による降任等に伴う給料制度の改正などの措置を講じるため、所要の改正を行う。
	四條畷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、育児休業の取得回数の制限が緩和されたことに伴い、所要の改正を行う。
	一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	非常勤職員の国家公務員退職手当法の適用要件が令和4年10月1日から緩和されることに伴い、本市非常勤職員においても同様の措置を講じることが適当であるため、所要の改正を行う。
	四條畷市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	子どもたちの健やかな育ちを支援するため、令和5年4月から助成対象を18歳に達する日以後における最初の3月31日(高校3年生相当年齢)まで拡充することに伴う所要の改正を行う。
補正 予算	令和4年度四條畷市一般会計補正予算(第4号)	現予算から4億693万2千円増額し、予算総額を231億7,849万5千円と定める。
	令和4年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	現予算から8,031万5千円増額し、予算総額を60億6,234万8千円と定める。
	令和4年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	現予算から588万6千円増額し、予算総額を9億6,571万2千円と定める。
	令和4年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第1号)	田原ポンプ場整備事業の完了にともなう不用資産の除却による減耗費の計上、その他公共下水道事業の実施に関する所要の補正予算を行う。
当初 予算	令和4年度四條畷市介護保険特別会計予算	歳入歳出総額それぞれ565万円と定める。
同意	農業委員会委員の任命について	本市農業委員会委員に欠員が生じたため、丸石正氏を適任と認め任命する。
議会 議案	地域社会に貢献するシルバー人材センターへの支援を求める意見書について	4頁に掲載
	子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書について	4頁に掲載

12月定例議会までの継続審査とした案件		概要(議案の説明)
決算	令和3年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について	歳入合計233億6,281万8千円、歳出合計229億4,582万6千円で、歳入歳出差引額は4億1,699万2千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,508万6千円を差し引いた実質収支は2億9,190万6千円、単年度収支は1億1,802万4千円の黒字となった。

9月定例議会・8月臨時議会のあらまし

令和4年9月定例議会は、議会期間を1日から15日までとして開会しました。

この定例議会では、報告6件、認定5件、四條畷市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画検討委員会条例などの新規条例の制定2件、四條畷市職員の定年等に関する条例などの一部改正5件、令和4年度一般会計などの補正予算4件、介護保険特別会計の令

和4年度当初予算、農業委員会委員の任命と、意見書について審議を行い、令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定を12月定例議会までの継続審査としたほかはすべて可決しました。

また8月24日には、令和4年度一般会計補正予算(第3号)を議題として臨時議会を開催し、可決しました。

本会議討論

令和3年度四條畷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

予算現額 8 億9,642万 2 千円に対し、収入済額が収入率96.8%の 8 億6,780万 6 千円、支出済額は執行率96.2%の 8 億6,191万 9 千円、実質収支は588万 7 千円の黒字決算、歳入歳出差引額から前年度実質収支額を差し引く単年度収支は73万 7 千円の黒字となりました。



反対

会派に属さない議員

岸田 敦子 議員



本決算は、保険料軽減の3回目の引下げが行われており、7.75割軽減から7割軽減への引下げに該当する人が1746人と答弁があった。後期高齢者のうちの21%を占める人数であり、この人たちの保険料は、前年度と比べ年額4059円の増となる。国が決めた措置ではあるが、75歳以上の高齢者の暮らしを圧迫するものとなり、認められない。

また、保険料が納められない人への差押えは、本会計の年度末で10件あり、収入が低い高齢者が多くを占めると聞いている。そうした人たちへの強制徴収は問題だと改めて指摘しておく。

何度も申し上げているが、社会保障のため増税した消費税を後期高齢者医療にもしっかりと使うよう国に求めることも要望し、反対討論とする。

人事案件

農業委員会委員

本市農業委員会委員に欠員が生じたため、丸石 まるいし ただし 正氏を適任と認め任命する。

教育福祉常任委員会行政視察報告 (福岡県筑後市、佐賀県唐津市)

令和4年10月19日～20日

筑後市の図書館事業については、「公共図書館の公平性と可能性について～すべての取り組みは一人ひとりに向き合うこと～をテーマに、お話を伺いました。「生活(くらし)とともにある図書館」をコンセプトに市民に役立つ図書館をめざし、図書館の直近5年間の推移、市立図書館の特徴として珍しい取り組みについて、学校図書館との連携について、3倍の来館者数になった理由についてなどの説明を受けました。

唐津市の保育人材確保事業については、過去5年間の未就学児童数の推移や施設数等、市独自の保育料軽減施策

や待機児童の状況等、唐津市の保育行政の概要のお話を伺いました。平成30年度から3年間行った「保育人材確保事業」の事業内容の一部見直しを行い、令和3年度から名称も新たに「待機児童ゼロをめざす「保育士応援事業」」についての説明を受けました。



意見書

地方公共団体の議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、国会又は関係行政庁に対して意見書を提出しています。

地域社会に貢献するシルバー人材センターへの支援を 求める意見書

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展している中で、誰もがいくつになっても活躍できる社会の実現が求められている。

シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減などに貢献している。

企業においては、70歳までの就業機会の確保が努力義務とされる一方で、シルバー人材センターについても、人手不足分野等での就業機会の開拓・マッチング機能や地域ごとの実情を踏まえた積極的な取組の強化が求められている。

このような状況の中、シルバー人材センターでは、国の施策の実現や、地方自治体の施策、地域社会の期待に応えるべく、平成30年度から令和6年度までの7年間を期間とする「第二次会員100万人達成計画」を踏まえ、会員拡大、とりわけ女性会員の拡大や企業退職(予定)者層への働きかけの強化の取組を強力に推進しているところであり、80歳を超えても活躍できる就業機会の創出に努めている。

しかしながら、令和5年10月導入予定の消費税における適格請求書等保存方式(インボイス制度)が施行されるとシルバー人材センター事業に及ぼす影響は極めて大きく、安全適正かつ安定的事業推進のため、下記事項について早急な取組を強く求める。

記

- 1 令和5年度のシルバー人材センター事業の推進のために必要なセンターに対する補助金の確保をすること。
- 2 令和5年10月に導入予定の消費税における「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」が施行されると、免税事業者である会員と取引関係にあるシルバー人材センターには、相当額の新たな税負担が発生する。公益法人であるシルバー人材センターは収支相償が原則であり、新たな税負担は、大きな影響を及ぼすため事業運営が可能となる措置をすること。

子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書

新型コロナウイルスは日本の少子化を加速させ、子どもの貧困化も深刻化しています。若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産み育てられる環境づくりが切実に求められています。

なかでも、子どもの医療費は子育て世代にとって負担が大きく、その軽減は急務であり、親の経済状況に左右されることなく未来を担うすべての子どもたちが必要な医療を受けられることが重要です。

子ども医療費助成制度は、現在、すべての都道府県が域内の市町村に補助を行い、多くの市町村がそれに上乗せして子どもの医療費を助成しています。しかし、厳しい財政状況のもと、地方単独事業であることから、助成の対象年齢や自己負担額などについては自治体間格差が生じていることは、厚生労働省の「乳幼児等医療費に対する援助の実施状況」からも明らかです。

また、国は地方が単独で行っているこの医療費助成制度について、自己負担の減額を行うことによって医療費の増大につながっていると、国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を行ってきましたが、地方が要望を重ねた結果、平成30年4月に未就学児の医療費助成分に限り、これが廃止されました。しかし、中学校卒業や高校卒業までの医療費助成を行っている自治体が圧倒的多数であり、少子化対策にも逆行することからも、この減額調整措置は就学後についても全廃することが求められています。

経済的な理由によらず等しく医療を受けられる権利は、全国どこに住んでいる子どもであっても、当然に保障されなければなりません。よって、国におかれては、子どもの命と健康を守り健やかな育ちを保障するために、次の施策を実現することを強く要望します。

記

- 1 国の責任において、すべての子どもを対象にした医療費助成制度を早期に実現すること。
- 2 子ども医療費助成制度に係る国民健康保険の国庫負担金等の減額調整措置は全廃すること。




一般質問

令和4年9月定例議会

1. 柳生 駿祐 議員

- 旧国道170号周辺の道路整備事業について
- 子育て環境の充実に向けて
- 人材育成基本方針について

2. 大矢 克巳 議員

- くすのき広域連合解散に伴う、被保険者への影響について、及び今後の対処について（地域区分の改正も含む）
- 新型コロナウイルス感染者並びに、自宅療養者等生活支援事業について
- 各種団体事務の在り方、及び既存の補助金の進捗状況について
- コミュニティバスについて

3. 吉田 裕彦 議員

- 四條畷市総合戦略と四條畷市人口ビジョンの改訂について
- 福祉基金について

4. 森本 勉 議員

- 四條畷神社参道に清潔な公設トイレを設置することについて
- 高校生以上に市独自の無利子奨学金制度を新設することについて
- 市内で、分譲マンションを含む戸建て住宅を購入しようとする人に無償の資金補助を行う制度策定について

5. 島 弘一 議員

- 誰もが優しさを感じる四條畷市で有るために、インクルーシブな街づくり
- 国道163号下田原西交差点の田原中央線の渋滞解消のために
- 田原地域における買い物について

6. 小原 達朗 議員

- DX推進計画での想定される取組み事例について
- 総務省のDX推進計画にみる本市の現状

7. 吉田 涼子 議員

- 防災について
- 中学校の部活動について
- ストーマ装具等の日常生活用具給付事業について
- 飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援について

8. 瓜生 照代 議員

- 個別避難計画の作成について
- 福祉施設避難計画について
- 地区防災計画の作成について
- 災害時ハザードの解消について
- 被災者支援システムの活用について
- 女性防災リーダーについて

9. 岸田 敦子 議員

- コロナ対策について
- 国葬への市の対応について
- 旧統一協会と市の関わりについて

10. 長畑 浩則 議員

- 児童遊園について
- 幼保小の架け橋プログラムについて
- 市役所北側からの進入路となる橋の拡幅について
- ひとり暮らし高齢者の見守りについて

11. 渡辺 裕 議員

- 全国標準学力検査(NRT)について
- 公共施設再編について

9月14、15日に、11人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。



場所：四條畷中学校体育館

予算決算常任委員会 現地視察

予算決算常任委員会では、令和4年9月30日、令和3年度一般会計決算における屋内運動場空調設備整備工事（四條畷中学校、四條畷岡部小学校）の現地視察を行いました。



大阪維新の会
柳生 駿祐 議員

旧国道170号周辺の道路整備事業について

問 境界確定と同時に並行で用地交渉はまもなくスタートか。

答 地権者や建物の所有者の同意が得られた物件から調査を行い、早い所では5年度から用地交渉を行う。

問 今後の予定は下表の通りとなり、事業完了に向けて取り組んでいく。

R4	住民への説明、調査のお願い
	建物・土地の価格算定
R5 ～	用地交渉
	契約のための協議



用地確保完了後、工事開始

問 現在行っている旧国道170号に統

いて雁屋畑線の延伸、四条畷東側駅前整備をなぜ進めないといけないのか。それは災害対策のために、国道163号以南の地域の交通網強化が必要であるためだ。

駅前整備事業は、市民が多く利用するため駅前整備事業に参画する必要があり、投資について前向きな検討が必要であるためだ。

子育て環境の充実に向けて

問 待機・保留児童数への対応として保育士の確保が必要な状況。保育士等就職フェアなどの保育士確保策はどのように分析を行っているのか。

答 保育施設へのアンケートを重ね、さまざまなご意見を基に施策の検討を進めている。

問 現場の意見は特に聞いてほしい。一方で行政側でのより鋭い分析が必要で、広報手法は検討の余地がある。議会を含めたさまざまな所から意見・提案が出て、計画や方針に落とし込んでいく必要がある。

働きやすい職場環境や民間園の教育

方針等のブランディングをPRできればと考える。

人材育成基本方針について

問 令和3年度に策定予定であった人材育成基本方針の進捗具合は。

答 今年度中に策定すべく、現在作業を進めているところである。

問 人材育成のビジョン等はわかりやすくまとまってきている。育成と評価は表裏一体、同時に制度設計を進めるべきと考えるが、この方針には人事評価を盛り込む必要があると考えるが見解は。

答 人事施策の一つとしてその方向性を示す予定。

問 具体の人事施策として、360度評価の試行実施を含めた検討を進めてほしい。

人材育成は非常に時間がかかる。早くスタートを切って、他市に負けない四條畷にしていくために私自身も取り組んでいく。職員数を増やすのではなく、現状でもスキルとICTで業務量向上が可能である。



大阪維新の会
大矢 克巳 議員

くすのき広域連合解散に伴う、被保険者への影響について、及び今後の対処について（地域区分の改正も含む）

問 第8期の介護保険事業計画で、3市に分割した場合の本市の介護保険料は。

答 本市は月額6,119円である。なお、本計画における現行の介護保険料の基準額は、月額6,748円である。

問 第9期計画で、くすのき広域連合解散後はこの金額を上回る可能性はあるか。

答 仮試算によると、本市の第9期介護保険料基準計画は月額7,375円で、これは現行の地域区分15%を前提として機器の導入額等を算定していない推測値である。

問 地域区分とは何なのか。

答 介護報酬はサービスの提供に要する平均的な費用の額を勘案して設定するものであり、地域ごとの人件費の地域差を調整するために地域区分が設定され、地域別及び人件費割合別に1単位当たりの単価を割増しするものである。

問 入所が110床で、在宅延べ300規模クラスの施設だと、地域区分が15%から6%になれば法人の収入が2,500万、10%だと、約1,400万が減額になる。こうなれば、やはり職員の離職率が上がり、人材確保も難しくなるので、施設の運営が困難になっていく。市民側としては、既存の地域密着型に入所している人々が退所を余儀なくされ、行き場がなくなり、介護難民の人々が出てくる事になる。国に対して、地域区分が、下がらないような交渉、また事業者や介護難民が出ないような施策をやってほしい。

新型コロナウイルス感染者並びに、自宅療養者等生活支援事業について

問 この事業はいつまで続けてもらえるのか。

答 さまざま検討すべき観点がある。もちろん継続実施を望んでいる声があるというのも十分理解したうえで、最終的な判断というのはしっかりとさまざまな見地から下していきたいと思う。

問 本市独自の判断で年度末まで続けてもらうようよろしくお願いします。

コミュニティバスについて

問 経費が令和元年度から令和2年度で、人件費の高騰で7,000万上がった。それなら便数の増便や目に見える市民サービス向上・利便性の向上が必要である。今年の12月に改定があるのであれば、バス会社目線ではなく、市民目線に立って、市民にとってどういう利便性があるかを考えてもらいたい。そしてデマンドタクシーの考え方もやり方も変えていく必要があると思う。



なわて葵風会

吉田 裕彦 議員

四條畷市総合戦略と四條畷市人口ビジョンの改訂について

問 人口ビジョンに掲げる将来展望の短期目標の結果分析について。

答 平成27年度に策定した人口ビジョンの短期目標では、令和2年時点で社会動態における転出入の均衡を掲げている。平成30年及び令和元年は、転入超過となったが、2年は163人の転出超過となり、短期目標の達成には至らなかった。

問 次期総合戦略策定に向けた取り組みについて。

答 『親子がいきいき暮らせるまち』『働きたい』を応援するまち』『もっと知りたい、ずっと住みたいまち』の3つの基本目標を設定し、分野ごとに

施策の展開を図ってきた。こうした視点を踏まえつつも、本市では、近年、財政健全化のために行財政改革に取り組み、健全で柔軟な財政構造への変革を果たした。これを機に、これまでの削減を主体とした市政運営から投資を主体とした運営へと方向転換し、市民にとって住み続けたいまち、また、市外の人々から選ばれるまちとなるよう、次期総合戦略の改訂に向けて取り組んでいく。

問 投資を主体とした運営における対策については、いかがか。

答 今年度改訂する総合戦略においては、子どもから大人までの学びの支援や、職員、教員の人材育成といった人づくりに関する施策、インフラや施設の整備、地域振興に関するまちづくり施策、DXの推進やセーフティーネットの整備など、さまざまな仕組みづくりに関する施策などを総合的に検討し、他市にない魅力あるまちづくり、活気あるまちづくりを進め、移住定住の促進につなげていきたいと考えている。

福祉基金について

問 福祉基金を活用した事業と貸付制度について

答 本市の福祉基金の対象事業は、法人その他の団体が行う自主的な福祉活動及び市が行う市民の福祉活動の振興に寄与する事業のうち、臨時的な事業とし、市民の積極的な福祉活動をサポートするために、地域活動やボランティア活動に対して助成金を交付している。このことから、貸付制度については対応していない状況である。



なわて葵風会

森本 勉 議員

四條畷神社参道に清潔な公設トイレを設置することについて

問 四條畷神社参道は本市の顔だ。私はこの1年5回目になる。市主導での神社トイレの改修や、階段下の鳥居周辺の土地を借りての整備、または参道沿いの市有地に市営の観光案内所を兼ねたトイレの整備を求めてきたが、いまだに何の進展もない。清潔なトイレがない状態の放置は本市の品格を大きく毀損する行為だ。迅速な整備計画の策定と実行を求めるが見解は。

答 法的な課題や費用面など解決すべき事項が多数あり、いまだ具体的な解決方法が見いだせていない状況。

問 法的な課題とは何か。

答 四條畷神社に関し、建て替え、改修における都市計画法や建築基準法などの許認可手続における課題。

問 解決すべき多数の事項とは。

答 新たな場所での設置が市事業として可能なのか、また財源面で国や府の補助金の活用が検討できるか等。

問 検討した補助制度は何か。

答 大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金(補助率が10分の10)・大阪府市町村等観光振興支援事業補助金。

問 参道の木の鳥居東にある市営住宅空地に観光案内所を兼ねた清潔なトイレを整備できないか。〔歴史民俗資料館の資料の部分展示も可能〕



(市の担当部局から提供を受けた資料に基づき作成した地図)

答 昭和28年の権現川水害で整備したもので、公営住宅法のもとで一部

転用する場合には、国に用途廃止申請を行う必要があり、当時の補助金の返還を要求されることなどが考えられることから今後研究する必要がある。

問 15坪やその倍でも目をむくような値段ではない。飯盛山が国史跡に指定され来訪者が増えたが、神社のトイレが汚かったと話す声を聴くと本当に恥ずかしい。ちゃんとしたものをつくるべき、これがまちの品格だと思う。幕末に外国人から評価されたのは、日本が本当に「清潔」な国だったからだ。ぜひ、四條畷市の品格を高め、我々市民が誇りを持って、四條畷に来てください、飯盛城址に来てくださいますように、しっかりとおもてなしのできるすばらしい観光案内所を兼ねたトイレを整備して欲しい。

※その他、「市内で、分譲マンションを含む戸建て住宅を購入しようとする人に無償の資金補助を行う制度策定について」と、「高校生以上に市独自の無利子奨学金制度を新設することについて」の質問をした。



畷ビジョンの会
島 弘一 議員

誰もが優しさを感じる四條畷市で
有るために、インクルーシブな
街づくり

問 四條畷市は昭和から優しい行政を
めざし、保育所は50年前にインク
ルーシブな保育環境を実現してい
た。これを踏まえて現在四條畷市に
何ができるのかを考えている。一つ
にユニバーサルデザインを今後の公
共事業にハードもソフトも含めて取り
入れることは可能か。

答 公共事業ではユニバーサルデザイ
ンの観点は非常に重要と考えてい
る。今後の公共施設の新設や改修な
どの際はさまざまな角度から検証し
たうえで採用に努める。

国道163号下田原西交差点の
田原中央線の渋滞解消のために

問 下田原西交差点の田原中央線渋
滞解消のために矢印信号の設置を提
案する。国道163号の田原台に入る
矢印信号と同時に大阪方向きの左
折信号を設置することは可能か。

答 信号の所管である四條畷警察署
へ確認したが、設置の条件として左
折矢印信号の24時間稼働が必要と
なるため、左折専用車線を設置すれ
ば可能とのことだが、その整備には
大阪府警本部との協議を含めた事業
可能性調査をはじめ用地買収などが
必要となり、相当な時間を要するこ
とになる。

田原地域における買い物について

問 田原台開発において、計画人口の
不足から地元商店では商圈不足と言
われ新規スーパーの誘致が進まない。
地元ドラッグストアの生鮮部分を
生鮮スーパーにシェアしてもらえるよ
うな調整役を市ができないか。

答 現在田原台四丁目の近隣商業地
域にあるドラッグストアの一角に野菜
や魚、肉などを陳列し利用者が購入
できる状態にあるものと認識してい
る。店舗の陳列の一部を生鮮スー
パーにシェアする提案については店
舗商品の衛生管理、在庫管理及び売
上管理など、さまざまな場面で不都
合が生じるものと推察される。ま
た民間店舗の陳列については事業
者の創意工夫で行うべきものであり
市が調整役を担うことはできない。

問 私からドラッグストアとスーパー両
者に調整の依頼をしたが、どちらも悪
い反応ではなかった。うまく運ばば地
元ドラッグストアで生鮮食品と地場産
の野菜を販売してもらおうことができ
ると思っている。



市議会公明党
小原 達朗 議員

DX推進計画での想定される
取組み事例について

問 ICTを活用した窓口業務について
他市の成功事例はないのか、また総
合窓口がいまだできない理由は何
か。家族を亡くした際に遺族が行う手
続きを1か所で行う「おくやみ窓口」を
DXの観点から導入できないのか。

答 総務省が公表した自治体DXの参
考事例集では、北海道北見市のワン
ストップ窓口、東京都港区の汎用的電子
申請システム、広島県呉市の学童保
育関係手続きのオンライン化などが
紹介されている。総合窓口の設置は
必要なスペースの確保が困難である
こと、行政手続きのオンライン化によ
り今後來庁者が減少する見込みなど

から、今回の実施は見送り、引き続き
検討していくこととした。DXによる
「おくやみ窓口」手続きの一元化につ
いては必要な手続きが明確になるよ
うな仕組みの構築に向け、調査研究
を行っているところである。

問 本市として取り組んでいきたいICT
を活用した窓口業務とは何か。また今
後取り組んでいきたい行政手続きの
オンライン化とは。

答 国のデジタル田園都市国家構想推
進交付金を活用したキャッシュレス決
済、ポスレジを令和5年1月に導入す
る予定。行政手続きのオンライン化に
ついては、市民からの申請数が多い
手続きをはじめ、オンライン化が可能
な手続きは原則、すべての手続きを
電子申請システムによって手続きが
可能となるよう取り組んでいきたい。

問 申請数が多い手続きとは何を指す
のか。

答 住民票の写しの発行、図書館の予約
申し込み、印鑑登録証明書の発行、ま
た戸籍謄本等の発行で年間1万件以
上の申請を受けている。

問 DX化の成否はマイナンバーカード
の普及率にかかっている。例えば地区
へ行き申請受付するなどカード普及
に最大限の力を入れてやってほしい
と思う。

総務省のDX推進計画にみる
本市の現状

問 総務省のデジタル・ガバメント実行
計画の重点取組事項のトップに自治
体情報システムの標準化、共通化が
掲げられている。国からはすでにシ
ステムの標準仕様は示されているの
か、また標準化のためにどのようなハ
ードルがあるのか。

答 標準仕様書は令和4年8月末に示さ
れている。システムの標準化のための
ハードルでは、標準化の対象となる基
幹系システムに連動、補完するアプリ
ケーションソフトについても改修が必
要となる場合が想定され、20業務を
担当する各所管課において業務の見
直しは必要不可欠であり、この業務
の見直しこそ最も重要な課題と考
える。



市議会公明党
吉田 涼子 議員

中学校の部活動について

- 問 各中学校の部活動はどれだけあり、指導員の配置状況は。
- 答 四條畷中学校18、四條畷西中学校14、田原中学校10。部活動指導員は四條畷中学校2名、四條畷西中学校に1名配置。
- 問 部活動指導員の賃金は。
- 答 謝礼として時間単価995円。
- 問 北河内7市、また国が示している指導員の賃金は。
- 答 本市を除いて6市では、この制度を未実施のところもあるが、1時間当たり約1,200円のところ、1回当たり2,500円あるいは3,000円のところがあると聞いている。国は、例示として1時間1,600円を示している。

問 他市や国の単価に比べ本市はかなり少ない。部活動指導員の仕事は多く、働きと報酬の対価が全然合っていない。市は本当に部活動指導員を推進していくつもりなのかという厳しい意見をもらった。地域格差が出ないような賃金の確保が必要だと思うが、いかが。

答 単価については、国が1,600円を一つの例示として示しているので、乖離しているということは実感している。

問 一生懸命してくれている人に、申し訳ない。早急に検討してもらいたい。

飼い主のいない猫の不妊去勢手術支援について

- 問 大阪府下でも飼い主のいない猫の不妊去勢手術の助成等に取り組む自治体が増えている。本市でも対策の検討が必要だと考えるが、いかが。
- 答 団体等から相談があれば、支援について検討を行う。
- 問 団体等から相談があれば検討するところがあるが、その団体の定義は。
- 答 飼い主のいない猫の不妊去勢の趣

旨を十分に理解のうえ、責任を持って行動する団体を想定している。

問 なぜ、団体でなければいけないのか。

答 対象を団体とすることで、不妊去勢手術の対象となる猫に飼い主がいなことを一定担保する必要があると考えている。

問 他市事例として東大阪市では、飼い猫は対象外としたうえで、市内在住等の個人または市内の自治会が市内に生息する所有者のいない猫に対して不妊去勢費用の一部を助成。本市でもこのように個人もしくは自治会での申請を対象とすることはできないか。

答 自治会の助成については、飼い主のいない猫の不妊去勢の趣旨を十分に理解し、責任を持った行動を自治会活動の一環として行う場合は団体の一つとなり得ると考えている。

問 ぜひ検討してもらいたい。



市議会公明党
瓜生 照代 議員

個別避難計画の作成について

- 問 本市の避難行動要支援者の把握状況、支援計画の作成状況は。
- 答 対象の名簿総数は1,353人。本人の同意を得た名簿総数は799人。計画の作成は、現在は1地区で1名。
- 問 作成にあたっての課題「避難支援を実施する者」を、まず、自治会単位の大きな単位からさらに小さな単位にするなど段階的にする事は。
- 答 地域の特性や実情を踏まえつつ、地域の意識の高まりが重要と考える。
- 問 庁内庁外で多種多様な連携が必要。強力に推進していくために、検討委員会の立ち上げが必要ではないか。
- 答 先進市取り組み事例を調査研究する。
- 問 意識の醸成啓発のために、住民に

開かれた講演会や研修会の実施を。

答 希望する地域に出向いて説明を行い、課題を共有のうえ、必要に応じた支援ができるよう支援体制を含めた検討を進めていく。

地区防災計画の作成について

- 問 地域の防災力を強くする大切な取り組みである。本市の作成状況は。
- 答 作成済みの地区はない。自主防災組織ネットワーク会の研修として、大阪府等主催の研修会へ参加し、計画の作成に向け知識の普及に取り組んでいる。
- 問 多岐にわたる複合的な視点が求められる。研修を受けた自主防の力を借りながら、作成までの道筋づくりを、市が責任を持って計画的に進めていかなければ地区にとって負担ではないか。ひな形は示すのか。
- 答 ひな形は、各地域の特性に合わせたものを提供したいと考えている。
- 問 いざという時に使える持続可能な計画にするためには、シンプルでなくてはならない。早期の作成への取り組み、仕組みづくりを要望する。

被災者支援システムの活用について

- 問 このシステムの避難行動要支援者への活用についての協議、進捗は。
- 答 活用については見送っているが、令和2年度に災害情報システムを導入、被災者支援システムとの活用について検討しており、今後、避難行動要支援者関係システムの活用についても、再度、データ管理の在り方や名簿など、関係部局や関係機関と協議検討のうえ、判断したいと考える。

女性防災リーダーについて

- 問 「女性が力を発揮するこれからの地域防災」との視点から、本市も練馬区や茨木市のように女性を対象にした育成講座を通してリーダーを増やしていくべきではないか。
- 答 女性防災リーダーの必要性については十分認識しているが、まずは引き続き、府の研修への参加を促し、市としても自主防災組織ネットワーク会と連携し、リーダー育成について検討していきたいと考えている。



会派に属さない議員
岸田 敦子 議員

新型コロナ対策について

問 新型コロナ感染者が現在は減少傾向ではあるものの、今後も新たな変異株によって大きな波がやってくる可能性も指摘されている。今後の波に備え、ワクチン接種をはじめPCR検査の拡充や保健所・医療機関への支援、自宅療養者への支援の体制を整えていくことが重要である。今後の支援策の考えを伺う。

答 現在、第7波による感染症患者数は減少傾向にあるが、今後も状況の推移を見極めつつ、国や大阪府が実施する支援とも連携を図りながら、行政検査以外の新型コロナウイルス感染症PCR検査や自宅療養者等生活支援など、必要な支援に努める。



新型コロナ感染者等の自宅療養者支援物資の一部

国葬への市の対応について

問 国葬に関する国からの通知は来ているか。半旗の掲揚、弔意の表明を強制すべきではないと考えるが、市の見解はどうか。

答 国葬に関する国からの通知は届いておらず、国から半旗の掲揚、弔意の表明の要請はない。また、市から関係機関に要請する予定もない。

旧統一協会と市の関わりについて

問 市や教育委員会が後援・祝電を送った団体で、旧統一協会関連の団体は含まれていたか、調査はしたか。

答 平成29年度から令和3年度まで確認したが、後援・祝電ともに、旧統一協会関連団体と思われる団体に対するものはなかった。なお、教育委員会も同様である。

問 市長は選挙で旧統一協会の関係団

体からの支援や献金を受けたか、確認はしたか。

答 旧統一教会の関係団体に関して、私から支援の依頼をしたことはなく、献金の受領もない。

問 旧統一教会と政治家との関係が社会問題になっているが、市長はどこに問題があると考えているか。

答 特定の団体のみならず、社会的に適正と認められないような団体と民意の代表者たる政治家との関係性を、国民の皆さんにきちり説明ができるようにしておくべきという意味でさまざまな議論があると思う。

問 旧統一教会は今、名称を変えて世界平和統一家庭連合という名称になっているが、宗教の名を借りた反社会的団体である。

政治家がこうした団体とつながりを持つことは、反社会的活動・違法行為に加担することになるからこれだけ問題になっている。市長だけでなく、議員も肝に銘じて政治活動をしなればならない。



畷ビジョンの会
長畑 浩則 議員

児童遊園について

問 さんら児童遊園の閉園は残念だが、所有者の方には長きに亘り本市の子どもたちのために貸してもらい感謝でしかない。しかし、市の所有地でない限り予想できたにも関わらず何も対策をとっていない状況にあきれ。個別施設計画の話になるが、国道163号北側とJR学研都市線の西側と国道170号に囲まれた地域の公園整備計画を進めることができるなら、個別施設計画を待たずとも整備を願うが、いかがか。

答 公園整備が可能な市有地を保有していないため岡部小学校の校庭開放も視野に検討しているが、学校施設の開放には課題があり解消が困難な状

況。当該地域の公園整備については具体的な時期を示せないが、公園整備に向けて検討を重ねる。

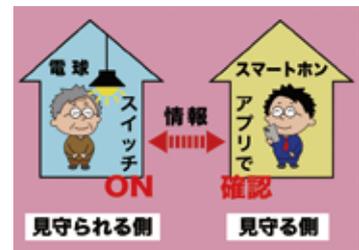
問 公園整備を校庭開放で逃げるような検討はすべきでない。土地がないのであれば購入するしかないのでは。そこで、本市が土地を購入した事例として四條畷西中学校東側の土地がある。購入した経緯は。

答 生産緑地の買い取り申し出に応じ、生産緑地法第12条第1項に沿って、当該生産緑地を市が買い取る旨を通知し購入した。

問 本市は、生産緑地制度を活用している土地をすべて把握している。その中から、買い取りの申し出があるのか分からない状況だとしても、いつ買い取りの申し出があってもよいように、児童遊園として使えるのかどうかの判断をすべての生産緑地制度を活用している土地について、今から検討してもらうことを要望する。

ひとり暮らし高齢者の見守りについて

問 ひとり暮らし高齢者の見守りを、人だけに頼るのは限界にきているのではないか。答弁で先進事例として大垣市の人口は、本市の約3倍とあった。その大垣市の事業予算は、電球の支給費用13万円。本市で同様の事業をしたなら5万円もあればできるのではないか。



他市でも多く導入している見守りができるLED電球、いわゆる「見守り電球」や「ハローライト電球」など企業により名称は変わるが、これらの見守り事業を、コロナ禍、取り入れる時がきていると思う。早急に調査研究し、年度内にもこの事業を立ち上げ、そして見守りのできる電球のことを知らない人も多くいると思うので、市民に事業内容を周知してもらうことを要望する。



会派に属さない議員
渡辺 裕 議員

全国標準学力検査(NRT)について

- 問 令和4年度全国標準学力検査の結果をどのように分析しているか。
- 答 小中学校ともにすべての教科が全国平均を下回っている状況にあり、全体の傾向としては、思考、判断、表現に関する問題に課題がある。
- 問 科目別に見ると国語について、小学校の偏差値が49.0、中学校が48.0と全国平均を大きく下回ってしまっている。この要因分析は。
- 答 自分の考えをまとめ、表現する力が不足していると分析している。
- 問 国語は、テストに向けて即効性のある対策は難しいため、小学生、幼稚園児等も含め日頃から読書を推進し

- ていくよう言い続けてきたが、テストの結果との相関関係はどうか。
- 答 別のテストのデータによると、小中学校ともに読書の時間が非常に少ない状況が分かる。
- 問 算数・数学について、小学校の偏差値が48.6、中学校が47.7という数字が出ている。中学校では、平成28年から平成31年の4年間はいずれも50を超えていたのに僅か数年で悪化してしまった要因分析は。
- 答 数学に関しては分析しきれていない。
- 問 よいにはよいなりの理由、悪いには悪いなりの理由があるので、結果を受けて対策をとる必要がある。
- 問 英語について、中学校の偏差値が48.1という数字が出ている。平成28年から令和2年の5年間はいずれも50を超えていたのに僅か数年で悪化してしまった要因分析は。
- 答 自宅で学ぶ時間、このあたりとの関係と考えられる。
- 問 全国標準学力検査については、学力の経年変化を分析し、学力の向上につなげるために予算要求し、平成

- 26年から導入した。その後4年は分析と改善の好循環があり、右肩上がりに成績が好転した。せっかくよくなってきたのに数年間で急激に悪化したのは残念で仕方がない。経年変化の分析だけでなく、どの項目が理解できていて、どの項目が理解できていないかの分析も必要だと思うがどうか。
- 答 学力向上対策プロジェクトチームで教科ごと、分野ごとの改善点を分析し、研究している。
- 問 全国標準学力検査が導入された当初は市全体として学力の向上に力を入れていた。だからこそ、当初の数年間は全国標準学力検査の結果が改善されたのだと思う。市全体として四條畷の学力を高めることに意識を集中させる必要があると思うがどうか。
- 答 まさにお示しのとおりで、一つ加えるならこの結果が子どもたちの将来にどう反映するかが一番重要であり、学力向上が子どもたちのウェルビーイングにつながるということをめざしていきたいと思う。

お知らせ

**映像の字幕配信が
はじまります！**

現在、市議会の本会議の様子はライブ中継でご覧いただけます。
アクセシビリティ(年齢・障がいなど関係なく誰でも情報を見て、利用できるようにすること)の向上をめざして、令和4年12月定例議会から生中継の映像に字幕配信をすることができるようになります。
映像に字幕が入ると、利用できる人が増えます。
ライブ中継でぜひご覧ください。



詳細はこちら

**点字議会だより・声の議会だよりを
発行しています**

本市議会では、視覚に障がいのある人のために「点字議会だより」を発行しています。
また、音声による「声の議会だより」も発行していますので、利用を希望される人は、議会事務局まで申し込みください。

**議会だよりをより多くの人に
多言語で読める・聞けるアプリ**

「Catalog Pocket(通称カタポケ)」を導入

議会だよりの内容を日本語を含む10の言語で表示できます。
音声読み上げや文字を大きく表示することも可能です。
(対応言語)日本語・英語・韓国語・中国語(繁体字・簡体字)・タイ語・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・ベトナム語
※タイ語・ポルトガル語・ベトナム語は音声読み上げ対象外

こちらをチェック!

虚礼の廃止・寄附の禁止にご理解を！

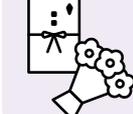
本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、虚礼の廃止と寄附の禁止に関する要綱を定めていますので、市民の皆様のご理解をお願いします。

虚礼の廃止



- 年賀状、暑中見舞状、就退任状、慶弔電報、メッセージ等の送付
- 名刺広告、協賛広告などへの掲載は禁止されています。

寄附の禁止



- 中元、歳暮の贈答品
- 慶事に対する祝金、花、酒食等
- 弔事に対する香典、楮、供花、供物等
- 就退任に対する祝金、餞別等
- 各種行事に対する寸志、粗品等の提供は禁止されています。

今後の定例議会の予定

四條畷市議会は通年会期制をとっているため、予定されている日程以外にも臨時で議会を開催することがあります

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30	12/1 本会議(12月初日) 議案審議	2 総務建設常任委員会 付託議案の審査	3
12/4	5 教育福祉常任委員会 付託議案の審査	6 予算決算常任委員会 付託議案の審査	7	8	9	10
12/11	12	13	14 本会議(12月2日目) 付託議案の採決・ 一般質問	15 本会議(12月最終日) 一般質問	16	17
12/18	19	20	21	22	23	24
12/25	26	27	28	29	30	31
1/1	2	3	4	5	6	7

時間：原則午前 10 時から

場所：本会議 議場（市役所本館 3 階）

委員会 委員会室（市役所本館 3 階）

日程は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎ 072-877-2121（代表） ☎ 0743-71-0330（代表）（内線 222）

市のホームページで議会のようすがご覧になれます

詳細は、お手持ちのパソコン・スマートフォンから市ホームページの「四條畷市議会」のコーナーをご参照ください。



こちらを
チェック！

<https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/shigikai/>

四條畷市議会

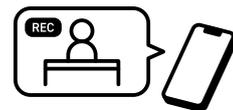
検索

インターネット中継



議会の模様をライブ配信（生中継）しています。誌面では味わえない、議場の雰囲気を感じてみましょう。

録画配信



定例議会・臨時議会の本会議などの録画映像を配信しています。
※令和4年9月定例議会の会議録の掲載は12月中旬予定。

令和4年9月定例議会における議場映像ライブ配信のアクセス件数は、874件でした。